

A composite image featuring a view of Earth from space, showing the Americas and Africa. The Earth is depicted with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to cascade over the edge of the planet into the blackness of space. In the upper left, a bright sun or star creates a lens flare. In the upper right, the Moon is visible. The background is filled with numerous small, distant stars.

世界を知る

2025.12.21

政府高官「日本は核保有すべき」 高市政権下では「困難」とも

時事通信

政府高官は18日、記者団に対し、「日本は核（兵器）を保有すべきだ」と発言した。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、独自の抑止力を強化する必要があるとの文脈で語った。一方、政治的コストが高く、国民的議論も熟していないことから、高市政権下での核政策見直しは「難しい」とも指摘した。また、高官は「首相は『持ち込ませず』も含め、非核三原則を見直すつもりはないだろう」との見通しも示した。政権内で核政策変更の議論はしていないと明らかにした。

ウクライナを侵攻するロシアのプーチン大統領がたびたび核使用をちらつかせていることや、中国、北朝鮮が核戦力を増強させていることに触れ「核を巡る世界情勢は激変している」と強調。その上で、米国の「核の傘」による「拡大抑止」の信頼性を高めていくことが現段階では最も現実的な対応だと語った。

日本の核保有を巡っては、地域の緊張を高めかねないとの見方や、唯一の被爆国として核廃絶を訴えてきた日本の歩みを否定するとの懸念から否定的な意見が根強い。被爆者団体などは非核三原則の堅持を強く訴えている。

- 18日政府高官の発言
- 個人的な見解としながら「日本は核保有すべき」と
- 日本を取り巻く安全保障環境が厳しいことに対処するため
- ロシアが核使用を言及
- 高市首相も非核三原則の見直しを示唆
- 「持ち込ませない」の見直し



- 唯一の被爆国で廃絶を訴えてきた日本の状況を考えてこの発言をどのように捉えるか

山上被告に対する求刑が出される

- 18日 奈良地裁で山上被告に対する論告求刑が行われた
- 弁護側は旧統一教会に対する母親の献金によって大きな影響が
- 兄の自死、本人の大学進学もあきらめる、家庭崩壊になるなど
- 家庭環境と犯行につながりがあるので量刑に考慮されるべき
- 検察側は不遇な生い立ちを抱えながら犯罪に及ばずに生きている者も多くいる
- 不遇な環境が安部元首相を銃撃する決定的な原因とはならない
- 手製の銃は銃刀法上の区分である拳銃に該当する
- 安部元首相に対する銃撃事件は十分な準備をした上で行われた
- よって無期懲役が相当である

オーストラリアビーチ銃撃の死者15人に、容疑者は父と息子の2人

オーストラリアの観光名所ボンダイビーチで14日に起きた銃撃事件で、警察当局は15日、容疑者1人を含む16人が死亡したと発表した。容疑者は父親（50）と息子（24）の2人で、父親は現場で死亡、息子は病院で重体という。

銃撃はユダヤ教の祭り「ハヌカ」が催されている最中に発生。同国で銃を使った事件としては過去約30年で最悪となった。

目撃者によると、銃撃は約10分間続いた。

豪ビーチ銃撃の死者15人に、容疑者は父と息子の2人

警察によると、ハヌカには約1000人が参加していた。

現在40人が病院に入院しており、うち2人の警察官は重傷だが容態は安定しているという。

犠牲者の年齢は10歳から87歳。

当局は、事件に関与した容疑者が2人だと確信していると述べた。警察の捜査は継続中で、ユダヤ人居住区では警察官が増員されている。

アルバニー首相は記者団に対し、「昨日われわれが目にしたのは純粋な悪の行為、反ユダヤ主義の行為であり、オーストラリアの象徴的な場所でのテロ行為だ」と述べた。警察と治安当局が動機を徹底的に調査しているとした。

- 14日に人気のビーチで銃撃事件が発生
- 容疑者は親子2人
- ユダヤ教の祭りの会場で発砲
＞約1000人が参加
- 16人が死亡40人が負傷
- 犯人は一人が死亡した
- 一般人が犯人の銃を取上げたことが話題に
- 犯人はイスラム国の協力者か？



- イスラエルのガザ攻撃批判拡大関係しているか

牙をむく地球温暖化

朝日新聞14日朝刊



地球温暖化の影響で苦しむ人たち

- 先回はバングラデシュの話でした
- 今回はヒマラヤ山脈の村落に状況です
- 標高4600mのガンジス川源流地域
- 8月に濁流に見舞われ現在でも50人以上が行方不明
- 3か月たった今でも復興は進まず
- 1枚目の写真は3階建ての家屋の2階部分まで埋没
- 家だけでなく農地や牛も失ってしまう
- 鉄砲水は今までもあったがこんなに大規模なものは初めて
- 2023年の世界の温室効果ガスの排出量の7.8%をインドが排出
- 経済発展のために石炭火力に依存
- 今後先進国・途上国共に対策をしていくことが必要

日本のパンダが居なくなる日

- 1972年10月 日中友好の証としてカンカン ランラン 来日
- 1985年6月 フェイフェイ ホアンホアン の間にチュチュ誕生
- 1986年6月 同じ親からトントン誕生
- 日本で飼育されたパンダ 44頭(4頭は直ぐに死亡)
- 日本で生まれたパンダ 24頭
- 現在は上野動物園に日本生まれの双子のパンダのみ
- レイレイ シャオシャオが来年1月末に返還される
- 世界で一番飼育数が多い国だった
- 世界で飼育されているパンダは808頭 その他野生約1800頭
- 中国にしか存在しないのでパンダ外交として政治に利用されている

EU、エンジン車禁止見直しへ 35年以降も条件付き販売容認—日本勢に追い風 時事通信

欧州連合（E U）欧州委員会は1 6日、2035年から予定していたガソリン車など内燃機関（エンジン）車の新車販売禁止措置を見直す方針を発表した。温暖化対策の柱として掲げてきた看板政策だったが、電気自動車（E V）需要の伸び悩みや、中国メーカーとの競争激化を背景に、自動車各社や一部加盟国から規制緩和を求める声が強まっていた。

欧州委は内燃機関車の全面禁止に代え、車両の排出ガスを2 1年比で9 0 %削減する新たな目標を導入する。残る排出分については、再生可能燃料の利用や低炭素鋼材の活用などによる排出削減を条件に、3 5年以降も内燃機関を搭載する車両の販売を認める。産業競争力の確保と気候変動対策の両立を図る狙いがある。

現行の制度では、走行時に二酸化炭素（C O 2）を排出する車両は3 5年以降の新車販売が原則禁止され、日本メーカーが強みを持つハイブリッド車（H V）やプラグインハイブリッド車（P H V）も対象とされていた。規制が緩和され、一定の条件下で販売が容認されれば、日本勢に追い風となる可能性がある。

- EUは地球温暖化防止対策として2035年以降のガソリン車の販売を禁止した
- ドイツが中心になってこの規制撤廃を訴えた
- 中国からのEV攻勢でEU内の自動車会社が低迷
- 排出ガスを2035年までに21年比90%削減を条件にガソリン車の販売を認める
- > 日本にとっては朗報

H3型8号機の打ち上げ中止

- 当初7日に打ち上げ予定だったが不具合で延期
- 17日の打ち上げカウントダウン18秒前で中止 設備系に不具合が見つかったため
- 連続して途中中止は心配＞失敗の損失考えると妥当な判断だった
- みちびき5号機を搭載していた
- GPS用の測位システムを構成する衛星である
- 政府は国産測地衛星7機体制を取ろうとしている
- 2月にみちびき6号機を投入している

日中対立は何時まで続くのか

日中関係がギクシャクした問題

- 現在の日中関係対立の原因になったこと
- 11月7日 衆議院予算委員会で立憲の岡田氏が質問
- 去年の総裁選挙の折に高市氏が発言した「台湾問題について存立危機事態が発生」の真意を確かめた
- 高市首相は以下のように答弁
- 発生した事態の個別具体的な状況に応じて、すべての情報を総合して判断する
- 海上封鎖というの、戦艦で行い、そしてまた他の手段も合わせて対応した場合には武力行使が生じうる

国会での質疑の方法

- 本会議や委員会での質疑の場合
- 事前に質問書を提出＞基本的には7日前まで＝国会法75条
- これを関係省庁が受け取り7日以内に答弁書を作成する
- ＞答弁書作成が担当者のかかなりの負担であると言われる
- ＞国家公務員として昇級して行くためには必要なことの1つ
- ＞答弁書作成は上司の承認を取るまで作り直す
- 担当大臣の能力によってその負担度には差が生ずる
- 有能な大臣であれば自分で内容を理解し自分の言葉で答弁する
- 専門性を持たない大臣であれば答弁書を読むだけになる

台湾問題の答弁書 朝日新聞

提出資料②

令和7年11月7日(金)

岡田 克也 君(立憲)

衆・予算委

問7. 存立危機事態を認定して自衛隊が出動して武力行使を行えば、日本も武力行使を受ける可能性が高い。国民の生命や暮らしを守る事が大事であり、存立危機事態の認定の可能性を軽々に言うのはいかがなものか。総理の見解を伺う。(同旨 官房長官)

○ (台湾有事という仮定の質問に
お答えすることは差し控えるが、)
我が国の安全を確保し、
国民の生命と財産を守り抜くことが
政府の最大の責務であると考えている



今回の答弁を振り返ると

- 立憲民主の辻元議員が答弁書の存在を確認する質問書を内閣官房に提出
- それに対して12日に答弁書が開示された
- 上の部分に質問内容が書かれている
- 下の部分が答弁内容である
- >内容を見ると今までの政府見解が述べられている
- この時高市首相は「総合的に判断する」と言った後の内容は個人の考えであったことが分かる
- 原則として答弁書通りに発言する必要はない

国連で3度にわたって中国が主張

- 15日 安保理で「平和へのリーダーシップ」をテーマに討論
- その場で中国の国連大使が発言
- 日本は国連憲章の原則に基づく国際関係の基本的規範に反する
 - > 内政に関する露骨な干渉である
- 日本側はこれに反論
- 中国代表団の根拠のない発言は遺憾である
 - > 加盟国に分断を持ち込み、国連の将来に向けた建設的な議論の場を損なう不適切なもの＝対話を通じて解決を

中国の狙いは何なのか

- 今回の一連の中国の動きを見ると
- 日中15年戦争で帝国主義日本が犯した罪を断罪
- > 満州事変や南京大虐殺等の問題を取上げる
- 未だに日本は誠意をもって謝罪をしていない
- 周近平氏の国家観を忠実にフォローしている
- その為には取り得る政策を次々に打ち出す
- 特にヨーロッパ諸国とに連携重視>フランス・ドイツなど
- 高市首相の国際社会での孤立化を狙う

中国の対策はいくつもある

- 日韓アイドルグループの中国公演に日本人参加させず
- 日本の大学に留学しようとしている大学生に中止命令
- 様々な情報戦を仕掛けてくる＞SNS等を多用
- 中国の主張をファクトチェックをして何が正しいかを考える
- 尖閣諸島や日本近海に頻繁に中国側が接近する
- レアアースの輸出規制＞今までも通関手続きを理由に出荷を遅らせるという事を行ったこともある＞ゼロにすることはしないと考えられる
- 沖縄に対するアプローチ（沖縄は中国領である）



- 辺野古の基地建設反対のテント横に立つのぼり
- 国連人権委員会での沖縄原住民への偏見差別を無くせ発言
- 豊見城市議会の抗議

東京都が話題になっている

税収の偏在是正「来年結論」 東京から再分配検討 —政府・与党

時事

政府・与党は11日、東京都に地方税収が偏在し、行政サービスの地域間格差が拡大しているとして、是正策について来年末の2027年度税制改正作業で結論を得る方向で最終調整に入った。法人事業税の税収の一部を自治体間で再分配する現行の仕組みを拡充するほか、土地の固定資産税についても新たな対応策を検討する。26年度与党税制改正大綱に盛り込む。

同日の自民党税制調査会の会合で、東京都のみに納税する大企業の割合が高まっているとして、法人事業税の再配分に当たり、新たに資本金に応じた「資本割」を対象に加える案を提示。法人の所得などに応じた現行の再分配の割合引き上げも打ち出した。固定資産税についても、都への税収偏在について「是正に必要な措置を検討」と明記した。

総務省によると、各自治体が独自施策に充てられる人口1人当たりの財源は、東京都の28万1000円に対し、他道府県平均は7万8000円で、約3.6倍に上る。都は近年、こうした財源を背景に、18歳までの子どもへの月5000円の支給や、夏場の水道基本料金の無償化などを展開。他の自治体から、財政力の差を原因とする行政サービスの格差が拡大しているとの声が上がっていた。

- 地方税収格差が問題になっている
- 行政サービスに差が生じている
- 政府は法人事業税の一部を自治体間で再分配をしようと考えている
- 固定資産税も検討対象
- 自治体が独自施策の財源
- 全国平均1人当たり78,000円
- 東京28,1000円
- 自治体が不満を表明

こんな所にも格差が

- 利子割：個人の預貯金や公社債などの利子等の支払いを受ける際に、その支払者が道府県民税として一律5%の税率で特別徴収（源泉徴収）する地方税のこと
- 今までは地元の銀行に預貯金をしている人がほとんど
- 社債や株式の利益に関しても地元の証券会社等に依頼している
- 例 株式投資利益 所得税：15% 住民税：5% 復興特別税：0.315%
- 人口比を考えれば大都市を持つ自治体が多いの税金がある
- 現在 インターネットバンクが普及している＞特に若者中心に拡大
- インターネットバンクの本店は東京にある場合が多い
- ＞この場合預金者の地元ではなく本店所在地に納税する
- 23年度の税金は222億円で、都が全体の47.2%

「論外」「でたらめ」都知事が政府・与党の税収再配分案に猛反発「東京都は断固反対」 FNN

東京都の小池百合子知事は、政府・与党が東京都から税収を再配分する偏在是正策を検討していることについて、「論外」「でたらめ」との言葉を使い、強い口調で批判しました。

政府・与党は、都市と地方の税収格差を是正する仕組みの拡大を検討していて、東京都の税収が地方に再配分される可能性がでています。

小池知事は12日の定例会見で、「現在、国において東京都を狙い撃ちにして一方的に税収を収奪する動き。地方税制の改悪だと、東京都は断固として反対」と述べ、

「総務省の示した数字はでたらめであり、国による情報戦だ。偏在はない、的外れだ」と厳しい口調で批判しました。

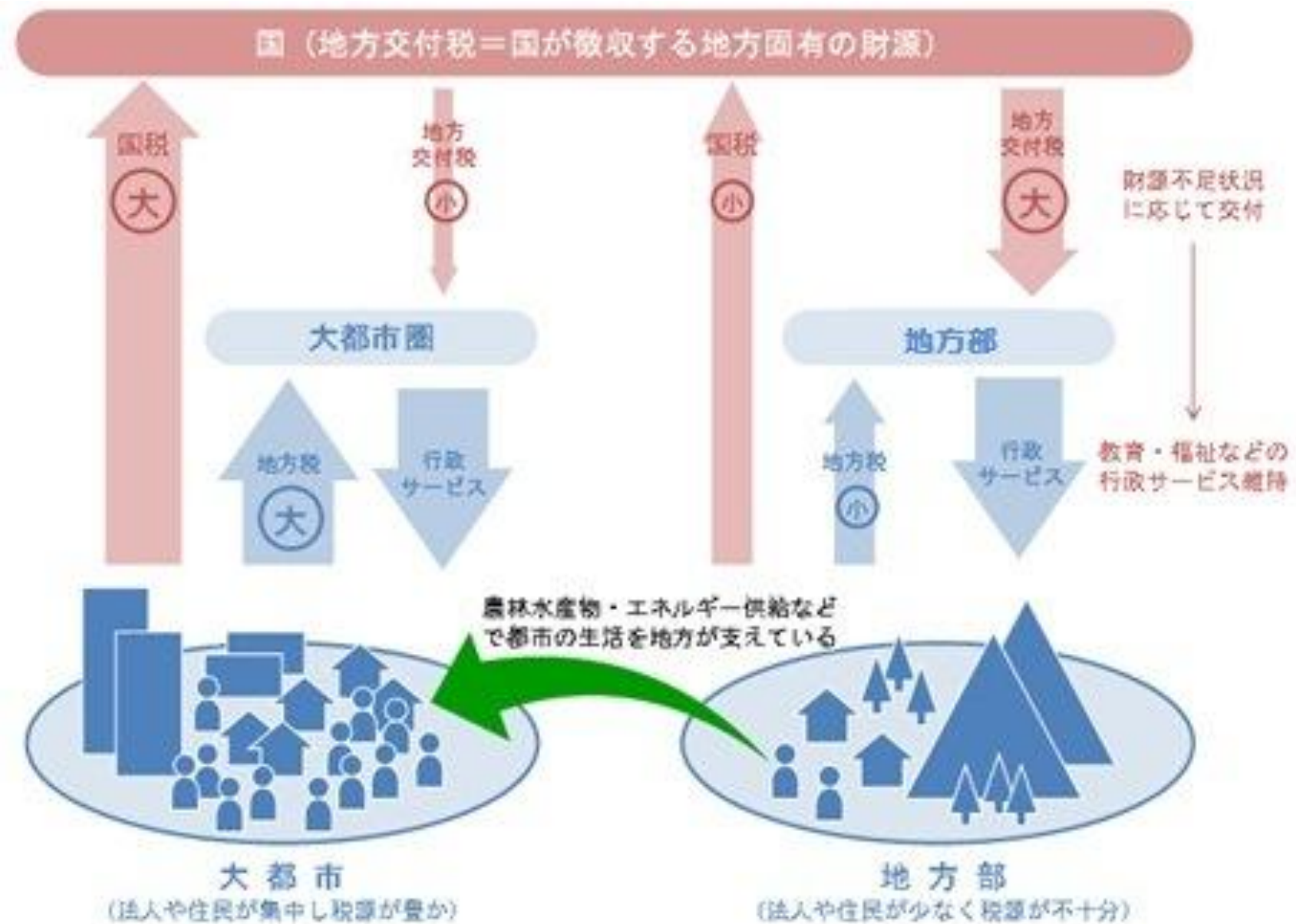
固定資産税についても対応策が検討されていることについては、「一言で論外だ」と述べました。

そのうえで、「東京の国際競争力をそぐ動きは、日本全体にとってマイナスになる」と述べるなど、会見の多くの時間を割いて偏在是正策に関する意見や反論を展開しました。

- 小池都知事は政府の動きに対して論外であると反論
- 都民が納めた税金を他の自治体で使うのはおかしい
- 地方税制の改悪である
- 総務省のデータは国による情報戦用に作られた
- 東京の国際競争力を奪おうとしている

財政力を比較すると

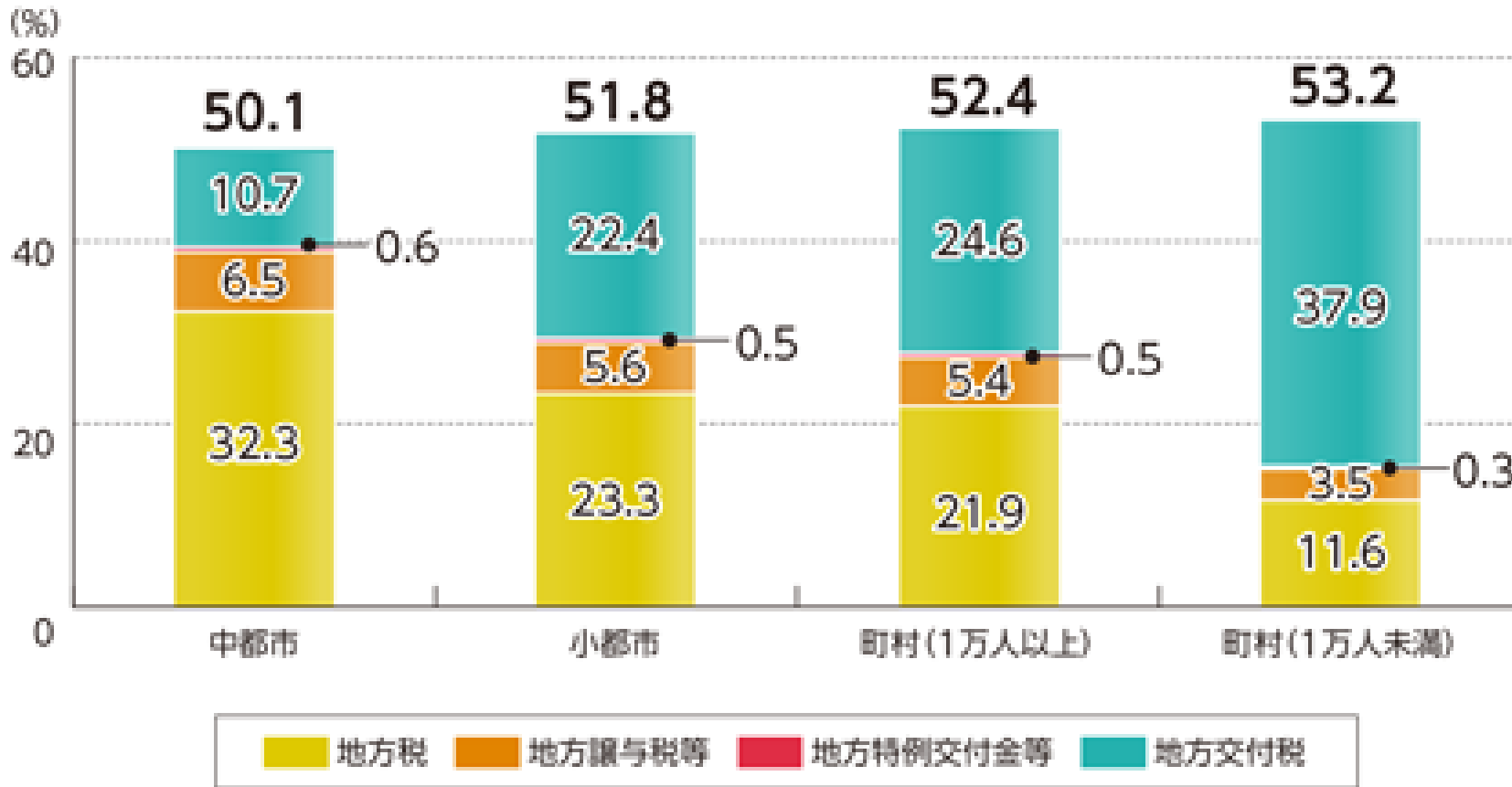
- 総務省統計 2023年 財政力指数の比較
- 上位 東京1.22 愛知0.88 神奈川0.86 埼玉0.80千葉0.75 大阪0.75
- 下位 徳島0.33 秋田0.33 鳥取0.28 高知0.27 島根0.27
- 平均 東京都を含む0.51 含まない0.49
- これを見ても分かるように東京が突出している
- 財政は税収の多寡によるところが大きい
- 人口の少ない県は当然少なくなっている
- 人口減少が言われる中、大都市への集中が問題



出典 総務省

- 人口の少ない自治体に関しては十分な行政サービスが受けられない
- 国はその差を是正するために地方交付税交付金を配分
- それによってバランスをとる

市町村の歳入総額に占める一般財源の割合



出典 総務省
2023年度

- 左の表で地方交付税交付金の効果が分かる
- この年の地方交付税18.9兆円
- 2015年から始まったふるさと納税も地方の収入につながっている

東京都の行っているサービス

- 018サポート 18歳まで毎月5000円(年額6万円)支給
- 出産子育て応援事業 出産した時に10万円のギフト券
- 保育料無償(2歳児までの保育料無償) 医療費無償
- 住民税非課税の家庭に3万円補助 子ども2万円/人
- 下水道料金の減免
- 高校授業料無償化 給食費無償化
- 東京都アプリを通して15歳以上の都民に1.1万ポイント



ひとつのIDで
様々な機能に
ログイン

様々な行政手続をオンラインで実施

AIによる行政手続のサポート

給付金の申請、受領

都政への提案、アンケート機能

社会的意義のある活動にポイント

個人あてのお知らせ機能

災害時などに活用できる様々なアプリとの連携

⋮

ニーズに応じて便利な機能を追加・拡充

東京都の行っているサービス

- 018サポート 18歳まで毎月5000円(年額6万円)支給
- 出産子育て応援事業 出産した時に10万円のギフト券
- 保育料無償(2歳児までの保育料無償) 医療費無償
- 住民税非課税の家庭に3万円補助 子ども2万円/人
- 下水道料金の減免
- 高校授業料無償化 給食費無償化
- 東京都アプリを通して15歳以上の都民に1.1万ポイント
- この魅力で周辺都市に住む人が都内に移住してくる

／ ゼロエミポイントが
拡大してスタート！ ／

対象の省エネ家電に買替えると
その場で値引き！

最大80,000ポイント分もお得！

(1ポイント=1円)

対象
製品

冷蔵庫

エアコン

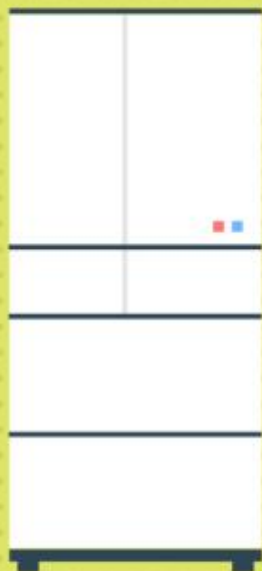
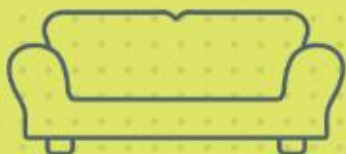
給湯器

LED照明

詳しくはこちら



概要を記載した[チラシはこちら](#)



東京ゼロエミッションポイント制度

温暖化対策

- 省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫・給湯器・照明器具を購入または買替えをした都民の方に対して「東京ゼロエミポイント」を付与する東京都が実施する事業
- 先日冷蔵庫が故障気味なので買換えようと電気店へ
- 冷蔵庫の大きさによってポイントが付く
- 15年以上使用している場合最大8万ポイント付与
- 今年夏の高温問題で高齢者が被害にあう
- >65歳以上の方がエアコンを買換えると8万ポイント付与
- 太陽光発電に対して最大200万円補助

ウクライナ和平案はどのような

ゼレンスキー大統領の動き

- 9日 ゼレンスキー大統領はヨーロッパ同盟国との間で和平修正文書を作成したと発表
- この内容をアメリカに精査してもらおうと考えている
- アメリカ側と協力して、可能な限り迅速に措置を実行可能にしたいと考えている
- 20項目の枠組みと一連の安全保障保証、復興計画を含む3つの別々の文書からなる＞最も和平合意に近い
- ＞トランプ大統領はゼレンスキー大統領が状況を理解して迅速に行動するべきと示唆

ゼレンスキー大統領はさらなる一歩

- 15,16日にベルリンでウイコフ特使とクシュナー氏と会談
- 戦争終結に向けての話し合いを行う
- 内容を詰めるのには苦勞していると発表
- 領土の割譲については譲れない所が大きい
- 安全保障の面でNATO加盟を断念したとの報道
- >アメリカが安全確保を約束したと言われている
- ドイツのメルツ首相は「真の和平プロセスのチャンス」と表明
- >「実質的な」安全保障を提供したアメリカを称賛

ロシアは納得するのか

- ゼレンスキー大統領は「完璧な計画だということではないが、非常に実行可能性の高い案」と評価
- 今回の案にはアメリカ議会の承認が必要なものもある
- > 法的拘束力のある安全の保証や、戦後のウクライナ復興資金に関する計画
- EU各国はベルリンで会議を開きアメリカと共同でウクライナに対する強固な安全の保証と経済回復支援策を提供することを約束
- EUとしてウクライナ多国籍部隊を創設し安全確保を支援
- アメリカ主導の停戦監視機構の創設
- ロシアの凍結された資産は継続凍結

ゼレンスキー大統領は復興のために必要と表明

ロシアは納得するのか

- アメリカ当局者は両国間の問題の90%は解決している
- 領土割譲については残っているし難題だと表明
- 東部ドンバス地区からウクライナ軍が撤退し非武装地帯とし自由経済区を創設する
- >ゼレンスキー大統領はここは「ロシアの支配下」ではない



- ロシアはNATO軍などのウクライナ派遣には絶対反対
- ロシア軍が平和維持軍として進駐するのが最適である
- 容易に承認できる内容ではなさそうである

トランプ大統領はどう考えているのか

- 今回の協議に対して「これまでで最も合意に近い内容である」と評価
- プーチン大統領ともこれまで何回も協議をして最も合意に近い状況になっている
- ロシアもこれを受け入れるとの考えを示した
- 課題は領土割譲である
- 今週末にゼレンスキー大統領が訪米し最終的な話し合いを行うとしている

ブーチン大統領はどうするのか

- 現時点ではブーチン大統領の意見表明はない
- ウシャコフ大統領補佐官は和平案の修正を試みるウクライナとヨーロッパを批判＞ベルリンでの協議を牽制
- ブーチン大統領は11月にトランプ大統領からの和平案を受け取ったことは確認＞和平合意の基礎の可能性
- この時はロシア有利の内容だった
- これを修正した内容では現状前進する可能性はない
- 19日 ブーチン大統領が会見を予定＞どう発言するか

トランプ^o大統領関連

「トランプ・ケネディ・センター」に改称 「驚異的功績」たたえ—米首都の文化施設 時事通信

米ホワイトハウスは18日、ワシントンの総合文化施設「ジョン・F・ケネディ舞台芸術センター（ケネディ・センター）」が、「トランプ・ケネディ・センター」に改称されると発表した。トランプ大統領は今年2月、センターの理事長に自ら就任していた。

レビット大統領報道官はX（旧ツイッター）で、センターの理事会が「トランプ氏が過去1年間にわたり施設の保存に果たした驚異的な功績をたたえ、満場一致で（名称変更を）決議した」と説明した。理事会にはトランプ氏の側近が名を連ねている。

トランプ氏はホワイトハウスで記者団に「われわれがケネディ・センターを救った」と主張した。センターはケネディ元大統領暗殺後の1971年に開館。2000席以上のオペラハウスやコンサートホールなどがある。

米紙ワシントン・ポストによると、トランプ氏の理事長就任以降、センターで開催されたイベントのチケット売り上げは大幅に落ち込んでいる。利用者がセンターの政治化を嫌い、ボイコットしているためとみられる。

- 今朝発表されたニュース
- ワシントンの文化施設JFケネディ総合芸術センターの名称をトランプケネディセンターに変更する
- 理事会がこの1年間のトランプ大統領の功績を称えて満場一致で決定した
- トランプ大統領は我々がセンターを救ったと発言
- 今年のセンター売り上げは激減している

・これほどまでに自己顕示欲の高い人はそういないだろう

アメリカ建国250周年記念硬貨の発行 1つの案



建国200周年記念コイン

THE UNITED STATES OF AMERICA

Bicentennial Coinage 1776~1976



ドワイト アイゼンハワー



ジョージ ワシントン



FROM ITS BIRTH
IN 1776

1776年の誕生から

ジョンF ケネディー



THROUGH 200 YEARS
OF FREEDOM

200年間の自由を経て



TO MAN'S FIRST
STEP ON THE MOON

人類初の着陸まで

建国250年記念硬貨の発行

- アメリカ財務省が計画を発表する中でデザイン案を公開
- 表面にトランプ氏の横顔が描かれ、上部に「Liberty(自由)」、下部に「In God we Trust(神を信じる)」
- 裏面は暗殺未遂事件後に拳を突き上げるトランプ氏と FIGHT FIGHT FIGHT の文字
- ただ、現職大統領または存命の元大統領の肖像を硬貨に表示することは、アメリカでは避けてきていた
- 連邦議会が可決した法律に基づき、財務省は建国250周年を記念する特別な1ドル硬貨を鑄造可能

新たな問題



- トランプ大統領はホワイトハウス執務室につながる廊下に歴代大統領の写真を掲載
- 今回その下に功績等を記述したプレートを設置
- バイデン大統領の部分が余りにも酷い文章となっている
- このようなものが許されるのだろうか

トランプ大統領がホワイトハウスから演説

- 17日午後9時にテレビ演説を行う
- 支持率が低迷がしている中で起死回生の演説か＞共和党が来年の中間選挙で厳しい戦いを強いられる見通し
- 第2次政権発足以降の実績を強調
- この1年アメリカは素晴らしい発展をした＞物価は下がり賃金は上昇した
- バイデン元大統領が犯した問題を全て帳消しにした
- 今後1週間以内に米兵に1776ドルを給付
- 国民にも現金給付を行う
- 外交政策についてはほとんど触れなかった